

令和 7 年 度

泉大津市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

泉大津市監査委員

泉大監第32号

令和8年8月26日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 丸 谷 正八郎

令和7年度泉大津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度
泉大津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）
決算書及び政令で定めるその他の関係書類を審査したので、次のとおり意見を
提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6
第2	審 査 の 期 間	6
第3	審 査 の 方 法	6
第4	審 査 の 結 果	6

水 道 事 業 会 計

1	業 務 実 績	9
2	予 算 の 執 行 状 況	10
3	経 営 成 績	12
4	財 政 状 態	13
5	む す び	14

決 算 審 査 資 料

別表第1	業 務 実 績 表	15
別表第2	収 益 的 収 支 種 別 比 較 表	16
別表第3	収 益 的 支 出 明 細 比 較 表	17
別表第4	資 本 的 収 支 種 別 比 較 表	18
別表第5	資 本 的 支 出 明 細 比 較 表	19
別表第6	貸 借 構 成 比 較 表	20
別表第7	給 水 原 価 に 関 す る 調 べ	21
別表第8	経 営 状 況 分 析 表	22

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 実 績	25
2	予 算 の 執 行 状 況	26
3	経 営 成 績	28
4	財 政 状 態	28
5	む す び	29

決 算 審 査 資 料

別表第1	業 務 実 績 表	30
別表第2	収 益 的 収 支 種 別 比 較 表	31
別表第3	収 益 的 支 出 明 細 比 較 表	32
別表第4	資 本 的 収 支 種 別 比 較 表	33
別表第5	資 本 的 支 出 明 細 比 較 表	34
別表第6	貸 借 構 成 比 較 表	35
別表第7	汚 水 処 理 原 価 に 関 す る 調 べ	36
別表第8	経 営 状 況 分 析 表	37

病院事業会計

1	業務実績	41
2	予算の執行状況	42
3	経営成績	45
4	財政状態	45
5	むすび	46

決算審査資料

別表第1	業務実績表	49
別表第2	収益的収支種別比較表	50
別表第3	収益的支出明細比較表	51
別表第4	資本的収支種別比較表	52
別表第5	貸借構成比較表	53
別表第6	患者・医師数調べ	54
別表第7	経営状況分析表	55

令和 7 年度泉大津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度泉大津市水道事業会計決算

令和 7 年度泉大津市下水道事業会計決算

令和 7 年度泉大津市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 7 年度決算書類が関係法令の規定に従い適正に作成されているか否か、会計処理が適正にされているか否かを確かめ、必要に応じ関係当局者より決算の内容、事業の執行状況等について説明を聴取し、審査を実施した。

第 4 審査の結果

令和 7 年度の決算書類は、関係法令に準拠して作成され各関係諸帳簿と照合したところ計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

(1) 配水量

給水戸数は 37,958 戸で前年度より 187 戸 (0.5%) 増加しているが、総人口の減少に伴い、当年度末の給水人口は 72,178 人で前年度末に比較して 378 人 ($\Delta 0.5\%$) 減少している。

年間総配水量は、8,012,229 m^3 で、前年度 8,005,694 m^3 に比較して 6,535 m^3 (0.1%) 増加しており、有効水量も、7,821,666 m^3 で前年度 7,677,868 m^3 に比較して 143,798 m^3 (1.9%) 増加している。

有収水量は 7,466,804 m^3 で前年度 7,493,707 m^3 に比較し 26,903 m^3 ($\Delta 0.4\%$) 減少しており、有収率は 93.2% で前年度 93.6% を 0.4 ポイント下回っている。

給水量の内訳では、家事用は前年度に比較して 32,231 m^3 ($\Delta 0.5\%$) 減少し、一般用は前年度に比較して 4,734 m^3 (0.4%) 増加している。

配水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

有効水量：有収水量及び有効無収水量の合計

有収水量：料金徴収の対象となった水量

有収率：有収水量 $\div$ 配水量 $\times 100$

(2) 施設の利用状況

水道施設の利用状況の効率性、施設規模の適切性は一般的に 1 日配水能力、1 日平均配水量、1 日最大配水量の相互関係を示す指標によって評価される。1 日配水能力に占める 1 日平均配水量の割合で算定される施設利用率は 50.2% で、前年度と同率である。

1 日配水能力に占める 1 日最大配水量の割合で算定される最大稼働率は 53.6% で、前年度 53.9% を 0.3 ポイント下回っている。

1 日最大配水量に占める 1 日平均配水量の割合で算定される負荷率は 93.7% で、前年度 93.1% より 0.6 ポイント上回っている。

施設の利用状況については、別表第 8 のとおりである。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価（有収水量 1 m^3 を売るために要した費用）は、187 円 06

銭で、前年度 188 円 85 銭に比較して 1 円 79 銭低下した。

供給単価（有収水量 1 m³の販売単価）は、183 円 70 銭で、前年度 183 円 64 銭に比較して 6 銭上昇した。

給水原価と供給単価から、当年度においては 1 m³の水を供給すると 3 円 63 銭の損失となり、前年度 5 円 21 銭の損失と比較して 1 円 58 銭改善している。

1 m³当たりの給水原価と供給単価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(4) 給水原価の内訳

給水原価の内、41.31%を受水費が占めており、1 m³当たりの受水費は 77 円 29 銭で前年度に比べ 34 銭の増、減価償却費は 28.23%、1 m³当たり 52 円 80 銭で前年度に比べ 2 円 9 銭の増、物件費が 19.87%、1 m³当たり 37 円 17 銭で前年度に比べ 3 円 83 銭の増、人件費が 9.91%、1 m³当たり 18 円 54 銭で前年度に比べ 2 円 52 銭の増などとなっている。

1 m³当たりの給水原価の内訳は、別表第 7 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 1,875,524,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,866,470,000 円となった。これに対して決算額は 1,807,369,108 円で、仮受消費税及び地方消費税 148,384,853 円などを除き 1,658,984,255 円となり、前年度 1,629,954,177 円に比較して 29,030,078 円（1.8%）増加している。

これは、営業収益が 1,430,032,627 円で、前年度 1,432,491,628 円に比較して、2,459,001 円（△0.2%）減少し、営業外収益が 214,736,953 円で、前年度 197,462,549 円に比較して、17,274,404 円（8.7%）増加したことが主な要因である。

執行率は 96.8%で前年度 96.7%を 0.1 ポイント上回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 1,778,528,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,772,681,000 円となった。これに対して決算額は 1,658,188,102 円（うち仮払消費税等 91,966,471 円）で仮払消費税等を除くなどを行うことにより 1,547,446,131 円となり、前年度 1,559,494,989 円に比較して 12,048,858 円（△0.8%）減少している。

執行率は 93.5%で、前年度 94.1%を 0.6 ポイント下回っている。

不用額は 114,492,898 円で、前年度 104,654,152 円に比較して 9,838,746 円（9.4%）増加している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 111,538,124 円の純利益となり、前年度の純利益 70,459,188 円に比較して 41,078,936 円増加し、前年度繰越利益剰余金及び建設改良積立金取崩金とあわせて 948,971,953 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

（用語の説明）

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 687,798,000 円であったが、補正減額に伴い、予算額 433,823,000 円となった。

これに対して決算額は 274,257,671 円で、前年度 385,796,500 円に比較して 111,538,829 円（△28.9%）減少している。

内訳は、企業債の起債が 230,000,000 円で 100,200,000 円（△30.3%）、他会計負担金が 6,123,700 円で 1,151,700 円（△15.8%）、工事負担金が 35,631,800 円で 12,689,300 円（△26.3%）の減少となっている。

執行率は 63.2%で、前年度 98.0%より 34.8 ポイント下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 1,101,936,000 円であったが、補正額（建設改良費△256,424,000 円及び企業債償還金 196,000 円）により、予算額

845,708,000 円となった。

これに対して決算額は 677,467,129 円で、前年度 867,660,134 円に比較して 190,193,005 円（△21.9%）減少している。

内訳では、配水管整備費が 429,745,800 円で 128,263,300 円（△23.0%）などが減少し、堺泉北港水道施設費が 32,604,000 円で 3,010,700 円（10.2%）増加し、営業設備費が 4,093,175 円で 74,277,510 円（△94.8%）減少となっている。

節別の構成比をみると請負工事費 414,664,800 円（61.2%）と企業債償還金元金 192,606,044 円（28.4%）が大きな割合を占めている。

執行率は 80.1%で、前年度 88.0%より 7.9 ポイント下回っている。

不用額は 168,240,871 円で、前年度 117,825,866 円に比較して 50,415,005 円（42.8%）増加している。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 403,209,458 円の収支不足となり、前年度収支不足額 481,863,634 円に比較して、78,654,176 円（△16.3%）減少し、改善がみられた。

なお、収支不足額については建設改良積立金 74,339,733 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,121,755 円、過年度分損益勘定留保資金 3,000,000 円、当年度分損益勘定留保資金 283,747,970 円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 4・第 5 のとおりである。

（用語の説明）

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の営業収益は 1,430,032,627 円で、前年度 1,432,491,628 円に比較して 2,459,001 円（△0.2%）減少し、営業費用は 1,475,830,128 円で、前年度 1,485,419,800 円に比較して 9,589,672 円（0.6%）減少している。

営業収益についてみると、給水収益は 1,371,654,577 円で、前年度

1,376,155,048 円に比較して 4,500,471 円 ($\Delta 0.3\%$) 減少している。これは、有収水量が減少したことが主な要因である。

営業費用についてみると、原水及び浄水費は 662,300,898 円で、前年度 663,684,468 円に比較して 1,383,570 円 ($\Delta 0.2\%$) 減少し、資産減耗費は 25,231,858 円で、前年度 6,698,263 円に比較して 18,533,595 円 (276.7%) 増加し、配水及び給水費は 174,517,966 円で、前年度 240,955,919 円に比較して 66,437,953 円 ($\Delta 27.6\%$) 減少し、減価償却費は 394,244,192 円で前年度 380,035,898 円に比較して 14,208,294 円 (3.7%) などが増加している。

営業外費用については、支払利息が 57,752,716 円で前年度 55,100,419 円に比較して 2,652,297 円 (4.8%) 増加している。

なお、当年度の営業収支比率は 96.9%となり、前年度 96.4%に比較して 0.5 ポイント上回っている。

営業収益・営業費用及び収益的収支の明細の前年度比較については、別表 2・3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 14,284,927,688 円で、前年度 14,319,422,374 円に比較して 34,494,686 円 ($\Delta 0.2\%$) 減少している。これは、主に流動資産の現金預金が減少したことなどによるものである。

負債合計は 7,123,581,696 円で、前年度 7,269,614,506 円に比較して 146,032,810 円 ($\Delta 2.0\%$) 減少している。これは、流動負債の未払金が減少していることなどによるものである。

資本合計は 7,161,345,992 円で、前年度 7,049,807,868 円に比較して 111,538,124 円 (1.6%) 増加し、当年度末処分利益剰余金は 948,971,953 円となった。

自己資本構成比率は 70.8%で、前年度 70.3%より 0.5 ポイント上回っている。固定資産対長期資本比率は 82.2%で、前年度 82.3%より 0.1 ポイント下回っている。流動比率は 586.0%で、前年度 503.8%より 82.2 ポイント上回っている。

当年度末の財政状態は、別表第 6・8 のとおりである。

5 むすび

令和7年度における水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず、業務実績をみると、年間有収水量は、前年度と比較し0.4%の減少となった。また、施設利用率は前年度と同様の50.2%で、低い水準で推移している状況にある。

次に、経営成績をみると、総収益は1,658,984,255円で前年度に比較して29,030,078円(1.8%)増加したが、これは、有収水量の減による給水収益が減となった一方で、長期前受金戻入や加入金が増となったことが主な要因である。

そして、総費用は1,547,446,131円で、前年度に比較して12,048,858円(△0.8%)減少している。これは、旧泉北水道企業団施設撤去等負担金を除く経営費用及び修繕費が対前年比減となったことが主な要因である。

この結果、当年度は111,538,124円の純利益を計上することとなり、財政状態で述べたとおり、948,971,953円の未処分利益剰余金となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収支比率は107.0%で前年度に比較して1.3ポイント上昇し、営業収支比率も96.9%で前年度に比較して0.5ポイント上昇している。

現状では概ね良好な経営状態を維持しているものの、今後の人口減少に伴う有収水量の減少に加え、老朽施設の更新投資や旧泉北水道企業団の施設撤去費用など、中長期的な財政負担の増大は避けられない。特に近年、他都市等で多発する大規模漏水や埋設管の破損事故に鑑み、計画的なアセットマネジメントと災害対策の強化は最重要課題である。突発的な事故復旧による莫大な財政支出を回避するためにも、投資時期の平準化を図りつつ、施設更新を着実に推進されたい。

安全・安心な水の安定供給という水道事業の命題を果たし続けるためには、過度な市民負担を抑えつつ持続可能な経営基盤を確立することが前提となる。引き続き将来の水需要を的確に見極め、需要規模に応じた施設整備を進めるとともに、必要に応じた料金体系等の精査やさらなる経営効率化に取り組むことを強く要望する。

業 務 実 績 表

別 表 第 1

(水 道)

区 分	年 度	単 位	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対前年度比較 増減量
			業 務 量	対前年度伸率 (%)	業 務 量	対前年度伸率 (%)	
総 人 口		人	72,556	△ 0.5	72,178	△ 0.5	△ 378
計 画 給 水 人 口		人	81,000	0.0	81,000	0.0	0
現 在 給 水 人 口		人	72,556	△ 0.5	72,178	△ 0.5	△ 378
普 及 率		%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
給 水 戸 数		戸	37,771	0.5	37,958	0.5	187
全 管 路 延 長		m	267,029	0.3	268,495	0.5	1,466
有 収 率		%	93.6	(0.3ポイント)	93.2	(△0.4ポイント)	△ 0.4
年間給水量 (有収水量)		m³	7,493,707	△ 0.6	7,466,804	△ 0.4	△ 26,903
年 間 受 水 量		m³	8,008,620	△ 0.3	8,014,880	0.1	6,260
(受 水)		m³	8,008,620	△ 0.3	8,014,880	0.1	6,260
年 間 配 水 量		m³	8,005,694	△ 0.3	8,012,229	0.1	6,535
1 日 平 均 配 水 量		m³	21,933	△ 0.0	21,951	0.1	18
1 日 最 大 配 水 量		m³	23,566	1.1	23,429	△ 0.6	△ 137
1 日 配 水 能 力		m³	43,700	0.0	43,700	0.0	0
電 力 使 用 量		KWH	909,515	△ 1.8	890,281	△ 2.1	△ 19,234
料 金 改 定 年 月 日		年月日	平成24年4月1日	—	平成24年4月1日	—	
職 員 数		人	15	0.0	15	0.0	0
会 計 年 度 任 用 職 員 数		人	2	△ 33.3	2	0.0	0
1立方メートル当たり給水原価		円・銭	188.85	3.7	187.06	△ 0.9	△ 1.79
1立方メートル当たり供給単価		円・銭	183.64	△ 0.1	183.70	0.0	0.06

収益的収支種別比較表

別表第2

(水道)

区分	年度		令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	1,432,491,628	87.9	1,430,032,627	86.2	△ 2,459,001	△ 0.2		
給水収益	1,376,155,048	84.4	1,371,654,577	82.7	△ 4,500,471	△ 0.3		
受託工事収益	-	-	-	-	-	-		
その他の営業収益	56,336,580	3.5	58,378,050	3.5	2,041,470	3.6		
営業外収益	197,462,549	12.1	214,736,953	12.9	17,274,404	8.7		
受取利息	147,945	0.0	574,315	0.0	426,370	288.2		
他会計負担金	9,417,009	0.6	10,025,403	0.6	608,394	6.5		
他会計補助金	8,636,629	0.5	8,300,831	0.5	△ 335,798	△ 3.9		
加入金	44,624,000	2.7	48,530,000	2.9	3,906,000	8.8		
長期前受金戻入	127,117,268	7.8	135,728,080	8.2	8,610,812	6.8		
雑収益	7,519,698	0.5	11,578,324	0.7	4,058,626	54.0		
特別利益	-	-	14,214,675	0.9	14,214,675	-		
その他特別利益	-	-	14,214,675	0.9	14,214,675	-		
(A) 収益合計	1,629,954,177	100.0	1,658,984,255	100.0	29,030,078	1.8		
営業費用	1,485,419,800	95.3	1,475,830,128	95.3	△ 9,589,672	△ 0.6		
原水及び浄水費	663,684,468	42.5	662,300,898	42.7	△ 1,383,570	△ 0.2		
配水及び給水費	240,955,919	15.5	174,517,966	11.3	△ 66,437,953	△ 27.6		
受託工事費	-	-	-	-	0	-		
業務費	108,895,329	7.0	116,387,336	7.5	7,492,007	6.9		
総係費	85,149,923	5.5	103,147,878	6.7	17,997,955	21.1		
減価償却費	380,035,898	24.4	394,244,192	25.5	14,208,294	3.7		
資産減耗費	6,698,263	0.4	25,231,858	1.6	18,533,595	276.7		
営業外費用	56,917,370	3.6	61,208,590	4.0	4,291,220	7.5		
支払利息	55,100,419	3.5	57,752,716	3.8	2,652,297	4.8		
雑支出	1,816,951	0.1	3,455,874	0.2	1,638,923	90.2		
特別損失	17,157,819	1.1	10,407,413	0.7	△ 6,750,406	△ 39.3		
その他特別損失	17,157,819	1.1	10,407,413	0.7	△ 6,750,406	△ 39.3		
(B) 費用合計	1,559,494,989	100.0	1,547,446,131	100.0	△ 12,048,858	△ 0.8		
(A) - (B)	70,459,188		111,538,124		41,078,936	58.3		
収益的収支								

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

収益の支出明細比較表

(水道)

別表第3

区分	年度	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 比率 (%)	年度 区分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 比率 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)			金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
給料	料	56,794,736	3.6	59,566,042	3.8	104.9	請負工事費	12,485,000	0.8	10,450,000	0.7	83.7
手当等	等	27,972,116	1.8	34,055,970	2.2	121.7	動力費	18,578,076	1.2	18,530,748	1.2	99.7
賞与等引当金繰入	金繰入	9,979,369	0.6	11,124,158	0.7	111.5	薬品費	1,429,020	0.1	1,575,910	0.1	110.3
賃金	金	—	—	—	—	—	材料費	104,242	0.0	441,214	0.0	423.3
法定福利費	費	16,938,170	1.1	18,819,083	1.2	111.1	研修費	134,612	0.0	83,302	0.0	61.9
報酬	酬	—	—	—	—	—	負担金及び交付金	16,288,592	1.0	17,212,277	1.1	105.7
旅費	費	36,227	0.0	56,953	0.0	157.2	保険料	1,199,661	0.1	1,313,504	0.1	109.5
退職給付引当金繰入	金繰入	8,342,212	0.5	14,847,000	1.0	178.0	公課費	68,200	0.0	71,600	0.0	105.0
備消耗品費	費	967,728	0.1	998,864	0.1	103.2	受水費	576,620,640	37.0	577,071,360	37.3	100.1
燃料費	費	376,405	0.0	279,609	0.0	74.3	貸倒引当金繰入額	1,915,016	0.1	3,302,413	0.2	172.4
光熱水費	費	44,930	0.0	28,649	0.0	63.8	有形固定資産減価償却費	377,461,478	24.2	391,669,772	25.3	103.8
印刷製本費	費	2,749,133	0.2	2,615,374	0.2	95.1	無形固定資産減価償却費	2,574,420	0.2	2,574,420	0.2	100.0
通信運搬費	費	8,202,013	0.5	10,040,733	0.6	122.4	固定資産除却費	6,698,263	0.4	25,231,858	1.6	376.7
委託料	料	209,722,938	13.5	215,215,721	14.0	102.6	企業債利子	55,100,419	3.5	57,752,716	3.7	104.8
手数料	料	2,512,111	0.2	2,660,728	0.2	105.9	雑支出	1,816,951	0.1	3,455,874	0.2	190.2
賃借料	料	1,216,270	0.1	1,315,746	0.1	108.2	特別損失	17,157,819	1.1	10,407,413	0.7	60.7
修繕費	費	124,008,222	8.0	54,677,120	3.5	44.1	合計	1,559,494,989	100.0	1,547,446,131	100.0	

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

別表第4

(水道)

区分	年度	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
企業債		330,200,000	85.6	230,000,000	83.9	△ 100,200,000	△ 30.3
工事負担金		48,321,100	12.5	35,631,800	13.0	△ 12,689,300	△ 26.3
他会計負担金		7,275,400	1.9	6,123,700	2.2	△ 1,151,700	△ 15.8
投資							
その他資本的収入				2,502,171	0.9	2,502,171	皆増
(A) 資本的収入合計		385,796,500	100.0	274,257,671	100.0	△ 111,538,829	△ 28.9
事務費		16,713,732	1.9	18,418,110	2.7	1,704,378	10.2
堺泉北港水道施設費		29,593,300	3.4	32,604,000	4.8	3,010,700	10.2
配水管整備費		558,009,100	64.3	429,745,800	63.4	△ 128,263,300	△ 23.0
施設整備費							
営業設備費		78,370,685	9.1	4,093,175	0.7	△ 74,277,510	△ 94.8
企業債償還金		184,973,317	21.3	192,606,044	28.4	7,632,727	4.1
(B) 資本的支出合計		867,660,134	100.0	677,467,129	100.0	△ 190,193,005	△ 21.9
(A) - (B) 資本的収支		△ 481,863,634		△ 403,209,458		78,654,176	△ 16.3

資本の支出明細比較表

(水道)

別表第5

区分	年	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料	料	7,344,900	0.8	7,885,200	1.2	540,300	7.4
手当等		4,546,251	0.5	5,102,259	0.8	556,008	12.2
賞与等引当金	金額	1,422,063	0.2	1,767,791	0.3	345,728	24.3
繰上		2,398,286	0.3	2,673,338	0.4	275,052	11.5
法定福利費		108,922	0.0	74,899	0.0	△ 34,023	△ 31.2
備消耗品費		58,195,500	6.7	47,685,000	7.0	△ 10,510,500	△ 18.1
委託料	料	893,310	0.1	914,623	0.1	21,313	2.4
賃借料	料	529,406,900	61.0	414,664,800	61.2	△ 114,742,100	△ 21.7
請負工事費	費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補償金	金	67,413,060	7.8	0	0.0	△ 67,413,060	△ 100.0
固定資産購入費	費	10,957,625	1.3	4,093,175	0.6	△ 6,864,450	△ 62.6
メー夕一費	費	184,973,317	21.3	192,606,044	28.4	7,632,727	4.1
企業償還金	金	867,660,134	100.0	677,467,129	100.0	△ 190,193,005	△ 21.9
合計	計						

(水道)

貸借構成比較表

別表第6

年度 区分	令和6年度		令和7年度		年度 区分	令和6年度		令和7年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産					固定負債				
有形固定資産	11,284,190,526	78.80	11,330,426,529	79.32	固定負債	3,643,744,340	25.45	3,667,481,132	25.67
土地	11,256,716,528	78.61	11,305,526,951	79.14	企業債	3,460,132,582	24.16	3,496,579,850	24.48
建物	390,399,772	2.73	387,897,601	2.72	退職給付引当金	183,611,758	1.28	170,901,282	1.20
(同減価償却累計額)	845,408,322	5.90	845,408,322	5.92	流動負債	602,459,096	4.21	504,156,980	3.53
構築物	432,400,182	3.02	442,671,343	3.10	企業債	192,606,044	1.35	193,552,732	1.35
(同減価償却累計額)	18,255,572,703	127.49	18,656,076,044	130.60	賞与等引当金	11,401,432	0.08	12,891,949	0.09
機械装置	8,228,741,779	57.47	8,544,299,942	59.81	未払金	289,180,641	2.02	191,719,721	1.34
(同減価償却累計額)	1,752,129,800	12.24	1,629,209,098	11.41	繰延税金	109,270,979	0.76	105,992,578	0.74
メー	1,508,566,133	10.54	1,407,975,921	9.86	繰延税金	3,023,411,070	21.11	2,951,943,584	20.66
(同減価償却累計額)	228,756,611	1.60	222,384,106	1.56	長期前受金	7,273,644,504	50.80	7,297,804,752	51.09
車輛運搬具	174,999,718	1.22	172,893,359	1.21	(収益化累計額)	4,250,233,434	29.68	4,345,861,168	30.42
(同減価償却累計額)	20,857,734	0.15	20,857,734	0.15	負債合計	7,269,614,506	50.77	7,123,581,696	49.87
工具器具備品	11,803,308	0.08	14,143,308	0.10	資本金	5,149,702,019	35.96	5,171,822,749	36.20
(同減価償却累計額)	77,255,381	0.54	77,057,381	0.54	剰余金	1,900,105,849	13.27	1,989,523,243	13.93
建設仮勘定	59,724,357	0.42	62,967,389	0.44	資本剰余金	389,930,817	2.72	389,930,817	2.73
無形固定資産	102,571,682	0.72	111,587,927	0.78	受贈財産評価額	67,903,897	0.47	67,903,897	0.48
電話加入権	26,973,998	0.19	24,399,578	0.17	工事負担金	308,436,793	2.15	308,436,793	2.16
庁舎利用権	833,750	0.01	833,750	0.01	他会計負担金	13,588,807	0.09	13,588,807	0.10
投資	26,140,248	0.18	23,565,828	0.16	その他資本剰余金	1,320	0.00	1,320	0.00
理万公共団体金融機関 出資金	500,000	0.00	500,000	0.00	利益剰余金	1,510,175,032	10.55	1,599,592,426	11.20
病院事業会計貸付金	500,000	0.00	500,000	0.00	建設改良積立金	724,960,206	5.06	650,620,473	4.55
流動資産	-	-	-	-	当年度未処分利益剰余金	785,214,826	5.48	948,971,953	6.64
現金預金	3,035,231,848	21.20	2,954,501,159	20.68	資本合計	7,049,807,868	49.23	7,161,345,992	50.13
未収金	2,878,660,680	20.10	2,772,773,702	19.41					
(貸倒引当金)	160,820,954	1.12	187,164,512	1.31					
貯蔵品	7,537,010	0.05	8,708,679	0.06					
資産合計	3,287,224	0.02	3,271,624	0.02					
	14,319,422,374	100.00	14,284,927,688	100.00	負債資本合計	14,319,422,374	100.00	14,284,927,688	100.00

(水道)

給水原価に関する調べ

別表第7

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度			算 式
	1㎡当たりの 給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	1㎡当たりの 給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	
人 件 費	1602	△031	8.48	1854	252	9.91	1㎡当たりの給水原価算式 経常費用 (材料売却原価を除く) —受託工事費用 年間有収水量
物 件 費	3335	△147	17.66	3717	383	19.87	138,412,253 7,466,804
修 繕 費	1655	55	8.76	732	-923	3.91	277,562,142 7,466,804
薬 品 費	019	△008	0.10	021	002	0.11	54,677,120 7,466,804
受 水 費	7695	025	40.75	7729	034	41.31	1,575,910 7,466,804
動 力 費	248	△002	1.31	248	00	1.33	577,071,360 7,466,804
減価償却費	5071	075	26.85	5280	209	28.23	18,530,748 7,466,804
支払利息	735	04	3.89	773	038	4.13	394,244,192 7,466,804
そ の 他	222	005	1.18	231	009	1.24	57,752,716 7,466,804
長期前受金戻入	△1696	164	△ 8.98	△ 1878	-182	△ 10.04	17,212,277 7,466,804
計	18885	67	100.00	18706	-178	100.00	-140,243,901 7,466,804
							1,396,794,817 7,466,804

経営状況分析表

(水道)

別表第8

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	公 式
固定資産構成比率 (%)	76.9	78.8	79.3	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	24.5	25.4	25.7	$\frac{\text{負債} + \text{資本合計}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	70.2	70.3	70.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	81.3	82.3	82.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
流動比率 (%)	432.1	503.8	586.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	408.8	477.8	550.0	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{債権}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	431.3	503.3	585.4	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	0.4	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率 (回)	7.3	8.4	8.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	109.3	105.7	107.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	98.9	96.4	96.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	79.0	73.1	74.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	13.5	13.4	14.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	3.8	4.0	4.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	17.3	17.4	18.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	8.9	8.7	10.1	$\frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうちの職員給与を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$
職員1人当たり営業収益 (千円)	90,231	95,499	95,336	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数} (\text{年度末})}$
負債荷率 (%)	94.1	93.1	93.7	$\frac{\text{1日平均配水水量}}{\text{1日最大配水水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	50.2	50.2	50.2	$\frac{\text{1日平均配水能力}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	53.3	53.9	53.6	$\frac{\text{年間総配水水量}}{\text{年間総配水能力}} \times 100$
配水管使用効効率 (m³/m)	30.2	30.0	29.8	$\frac{\text{年間総配水延長}}{\text{有形固定資産} (\text{万円})}$
固定資産使用効効率 (m³/万円)	7.3	7.1	7.1	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産} (\text{万 円})}{\text{現在給水人口}}$
職員1人当たり給水人口 (人)	4,568	4,837	4,812	$\frac{\text{損益勘定所屬職員数} (\text{年度末})}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり有収水量 (m³)	471,287	499,580	497,787	$\frac{\text{損益勘定所屬職員数} (\text{年度末})}{\text{年間有収水量}}$

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

(1) 処理水量

当年度末の処理区域内人口は 70,147 人で前年度末に比較して 352 人（△0.5%）減少、水洗化人口は 63,793 人で前年度末に比較して 220 人（△0.3%）減少しているものの、水洗化世帯数は 31,949 世帯で前年度より 328 世帯（1.0%）増加している。

水洗化率は 90.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上した。

年間汚水処理水量 7,371,942 m³で、前年度 7,763,496 m³に比較して 391,554 m³（△5.0%）減少、有収水量は 6,730,181 m³で、前年度 6,769,920 m³に比較して 39,739 m³（△0.6%）減少している。有収水量の処理水量に対する割合（有収率）は 91.3%で、前年度 87.2%に比較して 4.1 ポイント増加している。

処理水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

（用語の説明）

処理水量：汚水処理した水量

有収水量：使用料徴収の対象となった水量

(2) 使用料単価と汚水処理原価

当年度の 1 m³当たりの使用料単価は 150 円 14 銭で前年度 148 円 74 銭に比較して 1 円 40 銭上昇した。また、これに対する汚水処理原価は 129 円 72 銭で前年度 123 円 65 銭に比較して 6 円 7 銭上昇している。

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

（用語の説明）

使用料単価：有収水量 1 m³あたりの使用料収入

汚水処理原価：有収水量 1 m³あたりの汚水処理費用

(3) 汚水処理原価の内訳

当年度の汚水処理原価の主な内訳は、減価償却費 47 円 96 銭（37.0%）、流域下水道管理運営負担金 46 円 72 銭（36.0%）、支払利息 14 円 27 銭（11.0%）などとなっている。

汚水処理原価の詳細については、別表第 7 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 2,739,435,000 円に対して決算額は 2,786,786,250 円（うち仮受消費税等 105,344,522 円）で、仮受消費税を除くなどを行うことにより 2,681,498,925 円となり、前年度 2,599,032,939 円に比較して 82,465,986 円(3.2%)増加となった。

これは、他会計負担金 197,465,000 円が前年度 183,026,000 円に比較して 14,439,000 円(7.9%)、長期前受金戻入 639,070,681 円が前年度 622,766,650 円に比較して 16,304,031 円(2.6%)増加し、雑収益 43,564,641 円が前年度 49,249,387 円に比較して 5,684,746 円(△11.5%)減少し、下水道使用料 1,010,451,085 円が前年度 1,006,989,445 円に比較して 3,461,640 円(0.3%)、他会計補助金 790,130,000 円が前年度 736,478,000 円に比較して 53,652,000 円(7.3%)増加したことなどが主な要因である。

執行率は 101.7%で前年度 101.6%に比較して 0.1 ポイント上回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 2,708,164,000 円に対して決算額は 2,608,197,113 円（うち仮払消費税等 60,097,764 円）で仮払消費税と消費税納付額を除くなどを行うことにより 2,498,619,970 円となり、前年度 2,448,471,999 円に比較して 50,147,971 円(2.0%)増加している。

これは、管渠費 35,262,445 円が前年度 18,811,380 円に比較して 16,451,065 円(87.5%)、流域下水道管理費 343,019,260 円が前年度 322,098,147 円に比較して 20,921,113 円(6.5%)増加し、普及促進費 12,211,458 円が前年度 14,545,530 円に比較して 2,334,072 円(△16.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費 227,687,374 円が前年度 246,553,600 円に比較して 18,866,226 円(△7.7%)減少したことなどが主な要因である。

執行率は 96.3%で、前年度 97.5%を 1.2 ポイント下回っている。

また、不用額は 99,966,887 円で、前年度 67,002,571 円に比較して 32,964,316 円(49.2%)増加している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 182,878,955 円の純利益となり、その他未処分利益
剰余金変動額を加えた結果、395,676,297 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 1,477,441,000 円であったが、繰越財源充当額
87,720,000 円を加え、予算額 1,565,161,000 円となった。

これに対して決算額は 1,095,501,701 円で、前年度 1,555,907,012 円に比
較して 460,405,311 円(△29.6%)減少している。

内訳は、他会計補助金 300,656,000 円で 4,292,000 円(1.4%)増加し、企
業債 475,300,000 円で 253,500,000 円(△34.8%)、国庫補助金 241,572,000
円で 49,778,000 円(△17.1%)、負担金 77,826,500 円で 160,817,850 円(△
67.4%)減少している。

執行率は 70.0%で、前年度 73.5%より 3.5 ポイント下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 2,644,890,000 円であったが、前年度繰越額
87,720,000 円を加え、予算額 2,732,610,000 円となった。

これに対して決算額は 2,218,582,987 円で、前年度 2,645,101,357 円に
比較して 426,518,370 円(△16.1%)減少している。

内訳は、建設改良費 581,129,010 円で、334,471,040 円(△36.5%)、企
業債償還金 1,627,896,549 円で 100,856,520 円(△5.8%)減少している。

執行率は 81.2%で、前年度 82.3%より 1.1 ポイント下回っている。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 1,123,081,286 円の収支不足となり、前年度収支不足
額 1,089,194,345 円に比較して、不足額は 33,886,941 円(3.1%)が増加して

いる。

なお、収支不足額については減債積立金 212,797,342 円、当年度分損益勘定留保資金 910,283,944 円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細については、別表第 4・第 5 のとおりである。

(用語の説明)

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の営業収益は 1,208,733,376 円で、前年度 1,190,538,663 円に比較して 18,194,713 円（1.5%）増加し、営業費用については 2,193,086,603 円で、前年度 2,130,865,179 円に比較して 62,221,424 円（2.9%）増加している。

営業収益についてみると、内訳は、下水道使用料 1,010,451,085 円で、前年度 1,006,989,445 円に比較して 3,461,640 円（0.3%）増加している。他会計負担金は 197,465,000 円で、前年度 183,026,000 円に比較して 14,439,000 円（7.9%）増加している。

営業費用についてみると、内訳は、管渠費は 35,262,445 円で、前年度 18,811,380 円に比較して 16,451,065 円（87.5%）、流域下水道管理費は 343,019,260 円で、前年度 322,098,147 円に比較して 20,921,113 円（6.5%）増加し、ポンプ場費は 174,469,628 円で、前年度 177,540,143 円に比較して 3,070,515 円（△1.7%）減少している。

営業収益・営業費用及び費用（支出）明細については、別表 2・3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 41,589,784,459 円で、前年度 42,820,918,608 円に比較して 1,231,134,149 円（△2.9%）減少している。これは、有形固定資産の減少などによるものである。

負債合計は 38,001,387,279 円で、前年度 39,415,400,383 円に比較して 1,414,013,104 円（△3.6%）減少している。これは主に企業債が減少していることなどによるものである。

資本合計は 3,588,397,180 円で、前年度 3,405,518,225 円に比較して

182,878,955 円（5.4%）増加し、当年度末処分利益剰余金は 395,676,297 円となっている。

自己資本構成比率は 61.7%で、前年度 59.3%より 2.4 ポイント上回っている。固定資産対長期資本比率は 102.9%で、前年度 103.0%より 0.1 ポイント下回っている。流動比率は 32.1%で、前年度 42.3%より 10.2 ポイント下回っている。

当年度末の財政状態は、別表第 6・8 のとおりである。

5 むすび

令和 7 年度における下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たり、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず、業務実績をみると、処理区域内人口は、総人口の減少に伴い減少傾向にあり、有収水量も減少している。

次に、経営成績をみると、総収益は 2,681,498,925 円で、総費用は 2,498,619,970 円である。

この結果、財政状態で述べたとおり、当年度は 182,878,955 円の純利益を計上することとなり、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額と併せ 395,676,297 円となっている。

次に経営状況の分析をみると、経常収支比率は 107.5%で 100%以上を達成しており、営業収支比率は 55.1%で、前年度に比較して 0.8 ポイント減少している。

単年度収支が黒字であるとはいえ、約 158 億円の企業債残高を抱える本市にとって、今後の人口減少に伴う有収水量の落ち込みは経営リスクとなり得る。

また、特に急務となるのが老朽化対策である。他都市における老朽管渠の崩落事故等に見られるとおり、予防保全を怠れば市民生活へ甚大な影響と突発的な財政負担をもたらす。投資時期の平準化や最新技術による長寿命化手法を取り入れ、計画的かつ効果的な更新投資を行う必要がある。

下水道事業はライフラインの中核であり、停滞は許されない。更なる経営の合理化・効率化を進めることはもとより、将来投資を支える財源確保のため、適正な使用料体系等への見直しや未接続世帯への啓発・接続推進など、収入基盤の底上げに向けた持続可能な実効性の高い施策を速やかに講じるよう要望する。

業 務 実 績 表

(下 水 道)

別 表 第 1

区 分	年 度	単 位	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較
			業 務 量	対前年度伸率 (%)	業 務 量	対前年度伸率 (%)	
総 人 口		人	72,556	△ 0.5	72,178	△ 0.5	△ 378
処 理 区 域 内 人 口		人	70,499	△ 0.5	70,147	△ 0.5	△ 352
普 及 率		%	97.3	0.0	97.3	0.0	0.0
水 洗 化 人 口		人	64,013	△ 0.4	63,793	△ 0.3	△ 220
水 洗 化 世 帯		世 帯	31,621	0.8	31,949	1.0	328
水 洗 化 率		%	90.8	0.1	90.9	0.1	0.1
年 間 汚 水 処 理 水 量		m³	7,763,496	△ 3.1	7,371,942	△ 5.0	△ 391,554
年 間 有 収 水 量		m³	6,769,920	△ 0.5	6,730,181	△ 0.6	△ 39,739
有 収 率		%	87.2	2.7	91.3	4.7	4.1
汚 水 管 渠 延 長		m	157,017	0.2	157,434	0.3	417
雨 水 管 渠 延 長		m	50,140	0.7	50,211	0.1	71
料 金 改 定 年 月 日		年月日	H24.4.1	—	H24.4.1	—	
職 員 数		人	7	0.0	7	0.0	0
会 計 年 度 任 用 職 員 数		人	2	0.0	2	0.0	0
1立方メートル当たり汚水処理原価		円・銭	123.65	△ 3.1	129.72	4.9	6.07
1立方メートル当たり使用料単価		円・銭	148.74	0.0	150.14	0.9	1.40

収益の収支種別比較表

(下水道)

別表第2

区分	年度	令和6年度		令和7年度		対前年度	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益		1,190,538,663	45.8	1,208,733,376	45.1	18,194,713	1.5
下水道使用料		1,006,989,445	38.8	1,010,451,085	37.7	3,461,640	0.3
他会計負担金		183,026,000	7.0	197,465,000	7.4	14,439,000	7.9
その他の営業収益		523,218	0.0	817,291	0.0	294,073	56.2
営業外収益		1,408,494,276	54.2	1,472,765,549	54.9	64,271,273	4.6
受取利息及び配当金		239	0.0	227	0.0	△ 12	△ 5.0
他会計補助金		736,478,000	28.3	790,130,000	29.5	53,652,000	7.3
長期前受金戻入		622,766,650	24.0	639,070,681	23.8	16,304,031	2.6
雑収益		49,249,387	1.9	43,564,641	1.6	△ 5,684,746	△ 11.5
(A) 収益合計		2,599,032,939	100.0	2,681,498,925	100.0	82,465,986	3.2
営業費用		2,130,865,179	87.0	2,193,086,603	87.8	62,221,424	2.9
管渠費		18,811,380	0.8	35,262,445	1.4	16,451,065	87.5
ポンプ場費		177,540,143	7.3	174,469,628	7.0	△ 3,070,515	△ 1.7
普及促進費		14,545,530	0.6	12,211,458	0.5	△ 2,334,072	△ 16.0
業務費		52,645,755	2.1	54,940,370	2.2	2,294,615	4.4
係費		73,880,064	3.0	69,060,626	2.8	△ 4,819,438	△ 6.5
流域下水道管理費		322,098,147	13.1	343,019,260	13.7	20,921,113	6.5
減価償却費		1,471,344,160	60.1	1,498,198,590	60.0	26,854,430	1.8
資産減耗費		0	-	5,924,226	0.2	5,924,226	皆増
営業外費用		317,606,820	13.0	302,008,662	12.1	△ 15,598,158	△ 4.9
支払利息及び企業債取扱諸費		246,553,600	10.1	227,687,374	9.1	△ 18,866,226	△ 7.7
その他営業外費用		71,053,220	2.9	74,321,288	3.0	3,268,068	4.6
特別損失		0	-	3,524,705	0.1	3,524,705	皆増
過年度損益修正損		0	-	3,524,705	0.1	3,524,705	皆増
(B) 費用合計		2,448,471,999	100.0	2,498,619,970	99.9	50,147,971	2.0
(A) - (B)		150,560,940		182,878,955		32,318,015	21.5
収益的収支							

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

収益的支出明細比較表

(下水道)

別表第3

年度 区分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 比率 (%)	年度 区分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 比率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)			金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
給料	25,454,840	1.0	24,200,568	1.0	95.1	委託料	219,817,572	9.0	231,373,390	9.3	105.3
手当等	14,627,531	0.6	14,571,676	0.6	99.6	賃借料	2,046,240	0.1	1,422,840	0.1	69.5
賞与等引当金額繰入	5,626,000	0.2	5,781,000	0.2	102.8	保険料	477,582	0.0	505,557	0.0	105.9
法定福利費	9,880,939	0.4	9,111,299	0.4	92.2	工事請負費	3,235,450	0.1	2,816,649	0.1	87.1
報酬	4,157,148	0.2	4,609,392	0.2	110.9	負担金	352,591,730	14.4	372,385,621	14.9	105.6
報償費	40,400	0.0	172,650	0.0	427.4	研修費	31,728	0.0	15,000	0.0	47.3
旅費	242,188	0.0	282,417	0.0	116.6	助成金	130,000	0.0	0	—	0.0
備品費	85,286	0.0	124,173	0.0	145.6	公課費	0	—	6,600	0.0	—
材料費	0	—	0	—	—	貸倒引当金繰入額	766,000	0.0	3,708,048	0.2	484.1
光熱水費	1,565,711	0.1	1,542,237	0.1	98.5	有形固定資産減価償却費	1,419,618,326	58.0	1,446,107,516	57.9	101.9
動力費	15,114,626	0.6	14,798,067	0.6	97.9	無形固定資産減価償却費	51,725,834	2.1	52,091,074	2.1	100.7
燃料費	26,920	0.0	16,096	0.0	59.8	固定資産除却費	0	—	5,924,226	0.0	—
薬品費	0	—	0	—	—	企業債利息	246,544,354	10.1	227,665,457	9.1	92.3
印刷製本費	147,685	0.0	142,400	0.0	96.4	一時借入金利子	9,246	0.0	21,917	0.0	237.0
修繕費	2,504,250	0.1	1,038,600	0.1	41.5	その他営業外費用	71,053,220	2.9	74,321,288	3.0	104.6
通信運搬費	811,113	0.1	157,162	0.1	19.4	その他特別損失	0	—	3,524,705	0.0	—
手数料	140,070	0.0	182,345	0.0	130.2	合計	2,448,471,989	100.0	2,498,619,970	100.0	102.0

※ その他営業外費用に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

別表第4

(下水道)

区分	年度	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債		728,800,000	46.9	475,300,000	43.4	△ 253,500,000	△ 34.8
補助金		291,350,000	18.7	241,572,000	22.1	△ 49,778,000	△ 17.1
負担金		238,644,350	15.3	77,826,500	7.1	△ 160,817,850	△ 67.4
他会計補助金		296,364,000	19.1	300,656,000	27.4	4,292,000	1.4
その他資本的収入		400,663	0.0	0	0.0	△ 400,663	皆減
貸付返還金		347,999	0.0	147,201	0.0	△ 200,798	△ 57.7
(A) 資本的収入合計		1,555,907,012	100.0	1,095,501,701	100.0	△ 460,405,311	△ 29.6
管渠整備費		588,411,859	22.2	213,571,828	9.6	△ 374,840,031	△ 63.7
ポンプ場整備費		307,100,000	11.6	342,620,000	15.5	35,520,000	11.6
流域下水道建設負担金		20,088,191	0.8	24,937,182	1.1	4,848,991	24.1
固定資産購入費		0	—	0	—	0	—
企業債償還金		1,728,753,069	65.4	1,627,896,549	73.4	△ 100,856,520	△ 5.8
補助金返還金		0		9,410,000	0.4	9,410,000	皆増
その他投資その他資産		348,238	0.0	147,428	0.0	△ 200,810	△ 57.7
貸付金		400,000	0.0	0	0.0	△ 400,000	皆減
予備費		0	—	0	—	0	—
(B) 資本的支出合計		2,645,101,357	100.0	2,218,582,987	100.0	△ 426,518,370	△ 16.1
(A) - (B) 資本的収支		△ 1,089,194,345		△ 1,123,081,286		△ 33,886,941	3.1

資本の支出明細比較表

別表第5

(下水道)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給 料	4,072,500	0.2	3,889,200	0.2	△ 183,300	△ 4.5
手 当	3,005,791	0.1	2,191,553	0.1	△ 814,238	△ 27.1
費与引当金繰入額	826,000	0.0	844,000	0.0	18,000	2.2
法定福利費	1,536,402	0.1	1,211,448	0.1	△ 324,954	△ 21.2
報 償 費	0	—	9,000	0.0	9,000	皆増
旅 費	6,040	0.0	6,360	0.0	320	5.3
備 消 品 費	160,993	0.0	216,950	0.0	55,957	34.8
被 服 費	0	0.0	19,879	0.0	19,879	皆増
燃 料 費	26,721	0.0	18,396	0.0	△ 8,325	△ 31.2
印刷製本費	51,925	0.0	42,020	0.0	△ 9,905	△ 19.1
修 繕 費	119,680	0.0	29,092	0.0	△ 90,588	△ 75.7
委託料	541,744,100	20.5	511,554,500	23.1	△ 30,189,600	△ 5.6
賃借料	973,425	0.0	2,034,750	0.1	1,061,325	109.0
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
保険料	173,670	0.0	101,080	0.0	△ 72,590	△ 41.8
工事諸負	337,047,800	12.7	34,018,600	1.5	△ 303,029,200	△ 89.9
補 償 費	5,761,812	0.2	0	0.0	△ 5,761,812	皆減
公 課 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
負担金	20,088,191	0.8	24,937,182	1.1	4,848,991	24.1
有形固定資産購入費	0	—	0	—	0	—
企業債償還金	1,728,753,069	65.4	1,627,896,549	73.4	△ 100,856,520	△ 5.8
国庫補助金返還金	0	—	9,410,000	0.4	9,410,000	皆増
その他投資その他資産	348,238	0.0	147,428	0.0	△ 200,810	△ 57.7
貸 付 金	400,000	0.0	0	—	△ 400,000	皆減
合 計	2,645,101,357	100.0	2,218,582,987	100.0	△ 426,518,370	△ 16.1

(下水道)

貸借構成比較表

別表第6

年度 区分	令和6年度		令和7年度		年度 区分	令和6年度		令和7年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産					固定負債				
有形固定資産	41,914,297,470	97.88	41,041,986,872	98.68	企業債	15,278,308,310	35.68	14,237,448,984	34.23
土地	40,456,257,277	94.48	39,613,367,358	95.24		15,278,308,310	35.68	14,237,448,984	34.23
建物	1,041,130,047	2.43	1,041,130,047	2.50					
(同減価償却累計額)	2,441,848,217	5.70	2,441,848,217	5.87	流動負債	2,145,125,462	5.01	1,704,483,075	4.10
構築物	1,438,267,771	3.36	1,483,018,531	3.57	企業債	1,627,896,549	3.80	1,516,159,326	3.65
(同減価償却累計額)	70,384,022,848	164.37	70,718,141,810	170.04	未払金	500,696,179	1.17	172,803,449	0.41
機械及び装置	34,874,018,303	81.44	36,140,326,361	86.90	引当金	6,452,000	0.02	6,625,000	0.02
(同減価償却累計額)	7,290,262,518	17.03	7,663,579,883	18.43	預り金	10,080,734	0.02	8,895,300	0.02
車両運搬具	4,735,024,273	11.06	4,869,852,851	11.71	繰延収益	21,991,966,611	51.36	22,059,455,230	53.04
(同減価償却累計額)	2,112,987	0.00	2,112,987	0.01	長期前受金	39,919,200,683	93.22	40,625,759,973	97.68
工具器具備品	1,774,500	0.00	1,945,860	0.00	(収益化累計額)	17,927,234,072	41.86	18,566,304,753	44.63
(同減価償却累計額)	4,359,134	0.01	4,359,134	0.01	負債合計	39,415,400,383	92.05	38,001,387,279	91.37
建設仮勘定	3,999,896	0.01	4,048,656	0.01	資本金	1,939,715,497	4.53	2,119,677,301	5.10
	345,606,269	0.81	241,387,539	0.58	剰余金	1,465,802,728	3.42	1,468,719,879	3.53
					資本剰余金	913,356,600	2.13	913,356,600	2.19
					受益者負担	5,431,275	0.01	5,431,275	0.01
無形固定資産	1,388,029,827	3.24	1,358,608,921	3.27	国庫補助金	76,154,993	0.18	76,154,993	0.18
施設利用権	1,388,029,827	3.24	1,358,608,921	3.27	府補助金	344,655	0.00	344,655	0.00
投資その他の資産					受贈財産評価額	828,269,619	1.93	828,269,619	1.99
基金	70,010,366	0.16	70,010,593	0.17	繰入金	3,156,058	0.01	3,156,058	0.01
長期貸付金	62,971,264	0.14	63,118,692	0.15	利益剰余金	552,446,128	1.29	555,363,279	1.34
投資その他の資産	7,039,102	0.02	6,891,901	0.02	減価積立金	0	0.00	159,686,982	0.39
	0	-	0	-	当年度未処分利益剰余金	552,446,128	1.29	395,676,297	0.95
					資本合計	3,405,518,225	7.95	3,588,397,180	8.63
流動資産									
現金預金	906,621,138	2.12	547,797,587	1.32					
未収金	582,838,981	1.36	258,777,848	0.62					
(貸倒引当金)	325,066,278	0.76	293,387,122	0.71					
	1,284,121	0.00	4,367,383	0.01					
資産合計	42,820,918,608	100.00	41,589,784,459	100.00	負債資本合計	42,820,918,608	100.00	41,589,784,459	100.00

汚水処理原価に関する調べ

(下水道)

別表第7

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度			算 式
	1 m ³ 当たりの 汚水処理原価 (銭)	対 前 年 度 増 減 (円) (銭)	構 成 比 (%)	1 m ³ 当たりの 汚水処理原価 (銭)	対 前 年 度 増 減 (円) (銭)	構 成 比 (%)	
人 件 費	2 66	0 53	2.15	2 37	△ 0 29	1.82	15,921,720 6,730,181
物 件 費	8 73	△ 0 78	7.06	11 61	2 88	8.95	78,129,929 6,730,181
修 繕 費	0 0	-	-	0 0	-	0.00	0 6,730,181
動 力 費	0 24	0 03	0.20	0 24	0	0.19	1,620,000 6,730,181
流域下水道管理運 営 負 担 金	43 06	△ 1 98	34.82	46 72	3 66	36.01	314,416,401 6,730,181
減 価 償 却 費	47 08	1 41	38.08	47 96	0 88	36.98	322,814,734 6,730,181
支 払 利 息	15 36	△ 1 53	12.42	14 27	△ 1 09	11.00	96,022,291 6,730,181
そ の 他	6 52	△ 1 58	5.27	6 55	0 03	5.05	44,106,671 6,730,181
計	123 65	△ 3 90	100.00	129 72	6 07	100.00	873,031,746 6,730,181

経営状況分析表

(下水道)

別表第8

項	目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	公	式
固定資産	構成比率 (%)	97.6	97.9	98.7	固定資産 + 流動資産 + 繰延資産	×100
固定負債	構成比率 (%)	37.1	35.7	34.2	負債 + 資本合計	×100
自己資本	構成比率 (%)	57.4	59.3	61.7	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	×100
固定資産対長期資本比率 (%)		103.2	103.0	102.9	固定資産	×100
流動資産	比率 (%)	44.7	42.3	32.1	流動資産	×100
現金	比率 (%)	28.1	27.2	15.2	現金	×100
当座	比率 (%)	44.7	42.3	32.1	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)	×100
流動資産	回転率 (回)	1.1	1.2	1.7	営業収益 - 受託工事収益	
未収金	回転率 (回)	3.0	3.3	3.9	(期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2	
経常収支	比率 (%)	106.2	106.1	107.5	営業収益 - 受託工事費用	×100
営業収支	比率 (%)	56.7	55.9	55.1	営業収益 - 受託工事費用	×100
企業償還元金対減価償却費比率 (%)		212.2	203.7	189.5	建設改良のための企業償還元金	×100
企業償還元金対使用料収入比率 (%)		173.7	171.7	161.1	建設改良のための企業償還元金	×100
企業償利息対使用料収入比率 (%)		27.0	24.5	22.5	企業償利息	×100
企業償元利償還金対使用料収入比率 (%)		200.6	196.2	183.6	建設改良のための企業償還元利償還金	×100
職員給与対使用料収入比率 (%)		6.3	6.8	6.5	職員給与と費 (特別損失のうちの職員給与を含む)	×100
他会計繰入金対総収益比率 (%)		36.9	35.4	36.8	他会計繰入金 (特別利益を含む)	×100
他会計繰入金対資本的収入比率 (%)		14.3	19.0	27.4	他会計繰入金 (資本的収入)	×100
職員1人当たり営業収益 (千円)		196,001	198,423	201,456	営業収益 - 受託工事収益	
職員1人当たり水洗化人口 (人)		10,710	10,669	10,632	現在水洗化人口	
職員1人当たり有収水量 (m ³)		1,134,322	1,128,320	1,121,697	損益勘定所屬職員数 (年度末)	

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

(1) 患者数

入院患者数は、17,824 人（1 日平均 49 人）で、前年度 20,008 人（1 日平均 55 人）に比べ 2,184 人（1 日平均 6 人）減少した。

病床利用率は 59.6%で、前年度 48.5%を 11.1 ポイント上回った。

診療科別の入院患者数を前年度と比較してみると、診療科目の廃止等により多くの診療科において減少しており、特に内科 1,331 人（△100.0%）、外科 937 人（△62.8%）、整形外科 978 人（△100.0%）などの患者数の減少がみられた。

外来患者数は 54,547 人（1 日平均 225 人）で、前年度 69,572 人（1 日平均 286 人）に比べ 15,025 人（1 日平均 61 人）減少した。

診療科別の外来患者数を前年度と比較してみると、診療科目の廃止等によりほとんどの診療科において患者数が減少しており、内科 5,270 人（△86.4%）、眼科 95 人（△100.0%）、皮膚科 254 人（△100.0%）、整形外科 5,409 人（△100.0%）などの患者数の減少がみられた。

入院患者数及び外来患者数の前年度比較については、別表第 1・第 6 のとおりである。

(2) 患者一人当たりの費用・収益

患者一人一日当たり費用は 58,976 円で前年度 48,483 円に比べ 10,493 円（21.6%）増加している。これに対し、患者一人一日当たり収益も 34,233 円で前年度 28,120 円に比較して 6,113 円（21.7%）増加している。

入院患者一人一日当たり診療収益は 77,923 円で前年度 69,496 円に比較して 8,427 円（12.1%）増加した。一方、外来患者一人一日当たり診療収益は 9,752 円で前年度 11,510 円に比較して 1,758 円（15.3%）減少した。

患者一人当たりの費用・収益の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(3) 職員数

年度末現在の職員数は、医師は 22 人で前年度より 4 人減少、看護師は 123 人で前年度より 13 人減少、准看護師は前年度と同じく 1 人、医療技術員は 26 人で前年度より 4 人減少、事務職員は 16 人で前年度より 6 人減少、その他職員は前年度と同じく 1 人で、合計数は 189 人となり、前年度より 27 人減少している。

職員数の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 2,996,472,000 円に対して、決算額は 3,439,218,591 円（うち仮受消費税 28,613,586 円）で、仮受消費税等を除くなどを行うことにより、3,410,605,402 円となり、前年度 4,156,611,017 円に比較して 746,005,615 円（△17.9%）減少している。

執行率は 114.8%で、前年度 107.0%を 7.8 ポイント上回っている。

病院収入の基盤となる医業収益は、2,477,508,990 円となり、前年度に比較して 41,455,431 円（△1.6%）減少している。内訳は、外来収益の減少が 268,857,881 円（△33.6%）、その他医業収益の増加が 228,975,782 円（69.9%）などである。

医業外収益は、914,601,273 円で、前年度に比較して、76,954,677 円（9.2%）増加している。内訳は、補助金の増加が 147,462,400 円（297.6%）、その他医業外収益の増加が 97,923,612 円（102.6%）などである。

特別利益は 18,495,139 円で、前年度と比較して 781,504,861 円（△97.7%）減少している。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 5,490,134,000 円に対して決算額は 4,798,710,714 円（うち仮払消費税 102,356,292 円）で仮払消費税等を除くなどを行うこ

とにより、4,775,446,311 円となり、前年度 4,868,886,235 円に比較して 93,439,924 円（△1.9%）減少している。

執行率は 87.4%で、前年度 83.8%を 3.6 ポイント上回っている。

医業費用は 4,268,118,173 円となり、前年度に比較して 74,988,010 円（△1.7%）減少している。内訳は、給与費の減少 531,712,295 円（△21.9%）、材料費の減少 90,546,730 円（△19.7%）、減価償却費の増加 500,756,702 円（174.7%）などである。

医業外費用は 498,830,281 円で、前年度に比較して 142,747,241 円（40.1%）増加している。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 101,730,078 円（60.7%）、長期前払消費税償却 45,247,023 円（139.6%）の増加などである。

不用額は 691,423,286 円で、前年度 944,132,405 円に比較して 252,709,119 円（△26.8%）減少している。

なお、滞納分診療収益のうち不納欠損処理とした額は 29,050 円で、前年度 141,120 円に比較して 112,070 円（△79.4%）減少している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 1,364,840,909 円の純損失となり、前年度の純損失 712,275,218 円からさらに悪化している。これは、医業外収益 76,954,677 円が増加したものの、医業収益 41,455,431 円、特別利益が 781,504,861 円減少し、医業外費用が 142,747,241 円増加したことなどによるものである。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

（用語の説明）

収益的収入及び支出：企業の経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 739,684,000 円であったが前年度繰越財源充当に伴い 918,584,000 円になった。これに対して決算額は 542,709,000 円

で、前年度 11,407,043,500 円に比較して 10,864,334,500 円（△95.2%）減少している。

この大幅な減少は、主に企業債が 178,900,000 円にとどまり、前年度に比較して 10,825,700,000 円（△98.4%）減少したことによるものである。

執行率は 59.1%で、前年度 90.1%より 31.0 ポイント下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 824,076,000 円であったが、前年度繰越財源充当に伴い 2,217,432,386 円となった。

これに対して決算額は 770,108,058 円で、前年度 11,409,013,401 円に比較して 10,638,905,343 円（△93.3%）減少している。

主な理由は、新病院整備費が事業完了に伴い 0 円となり、前年度に比較して 9,991,811,045 円（100.0%）減少したことである。

不用額は 1,447,324,328 円で、前年度 51,270,213 円に比較して 1,396,054,115 円（2,722.9%）増加している。

この大幅な増加は、主に厳しい経営状況を踏まえて施設整備事業の一部の執行を見送ったことによるものである。

執行率は 34.7%で、前年度 88.8%より 54.1 ポイント下回っている。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 227,399,058 円の収支不足となり、前年度収支不足額 1,969,901 円に比較して、収支不足額が 225,429,157 円（11,443.7%）増加した。

この大幅な増加は、主に新病院建設に係る国及び市からの補助金の減少によるものである。

資本的収支の前年度比較については、別表第 4 のとおりである。

（用語の説明）

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の医業収益は 2,477,508,990 円で、前年度 2,518,964,421 円に比較して 41,455,431 円 ($\Delta 1.6\%$) 減少している。また、医業費用も 4,268,118,173 円で、前年度 4,343,106,183 円に比較して 74,988,010 円 ($\Delta 1.7\%$) 減少し、医業損失も 1,790,609,183 円で、前年度 1,824,141,762 円に比較して 33,532,579 円 ($\Delta 1.8\%$) 減少している。

医業収益についてみると、入院収益は 1,388,902,090 円で、前年度 1,390,475,422 円に比較して 1,573,332 円 ($\Delta 0.1\%$) 減少し、外来収益は 531,931,181 円で、前年度 800,789,062 円に比較して 268,857,881 円 ($\Delta 33.6\%$) 減少している。

医業費用についてみると、経費は 1,214,550,863 円で前年度 1,166,668,251 円に比較して 47,882,612 円 (4.1%) 増加しているものの、材料費は 368,746,033 円で前年度 459,292,763 円に比較して 90,546,730 円 ($\Delta 19.7\%$)、給与費は医師、看護師等の減員もあり、1,891,177,471 円で、前年度 2,422,889,766 円に比較して 531,712,295 円 ($\Delta 21.9\%$) 減少している。

なお、当年度の医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は 58.0% となり、前年度と同一となっている。医業収益・医業費用及び費用（支出）明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 22,995,619,145 円で、前年度 23,883,372,569 円に比較して 887,753,424 円 ($\Delta 3.7\%$) 減少している。これは主に、減価償却の進行に伴い、建物で 500,087,639 円、器械備品で 265,153,640 円、固定資産の帳簿価格が減少したことなどによるものである。

負債合計は 22,443,056,470 円で、前年度 22,329,597,985 円に比較して 113,458,485 円 (0.5%) 増加している。これは、流動負債の一時借入金 900,000,000 円や建設改良費に係る企業債 24,541,186 円の増加などによるものである。

資本合計は 552,562,675 円で、前年度 1,553,774,584 円に比較して 1,001,211,909 円 ($\Delta 64.4\%$) 減少している。これは、資本金が増加したもの

の、未処理欠損金が増加したためである。

当年度は、1,364,840,909 円の純損失となり、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 10,137,666,740 円となっている。

当年度末の財政状態は、別表第 5 のとおりである。

5 むすび

令和 7 年度における病院事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

当年度の決算については、純損失 1,364,840,909 円となっている。診療規模の減少等による患者数の減少による結果であり、今後も引き続き厳しい財政状況が続くことが予測できる。

当年度の業務実績をみると、病床の利用率は 59.6%で前年度より 11.1 ポイント上回っているものの当年度の入院患者数は 17,824 人で前年度より 2,184 人減少しており、診療科目の廃止等により診療科別の入院患者数については、前年度に比べ減少している。また、入院患者一人一日当たり診療収益については、77,923 円で前年度より 8,427 円(12.1%)増加している。

外来患者数は 54,547 人で前年度より 15,025 人(1 日平均 61 人)減少している。また、外来患者一人一日当たり診療収益も 9,752 円で昨年より 1,758 円(△15.3%)減少している。

次に、経営成績をみると、総収益は 3,410,605,402 円となり、前年度の 4,156,611,017 円に比較して 746,005,615 円(△17.9%)減少している。総費用は 4,775,446,311 円となり、前年度の 4,868,886,235 円に比較して 93,439,924 円(△1.9%)減少している。

この結果、経営成績は、当年度は 1,364,840,909 円の純損失となり前年度の純損失 712,275,218 円から大幅に悪化し、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 10,137,666,740 円となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収益と経常費用を対比して収益と費用の経常的な関連を示す経常収支比率は 71.2%で前年度に比較して 0.2 ポイント低くなり、医業収益と医業費用を対比して医業活動の能率を示す医業収支比率は 58.0%で前年度と同一となっている。

また、職員給与費対料金収入比率は98.5%で前年度に比較して12.1ポイント低くなっているものの依然として高い値となっている。今後も引き続き医業収益の増加を図ることが重要な課題であるとともに人件費抑制についても注力していく必要がある。

市立病院では抜本的な経営改善を目指し、市立病院・府中病院再編統合に向けた地域医療連携体制強化構想を策定し、令和6年12月に泉大津市立周産期小児医療センター及び泉大津急性期メディカルセンターとして再出発し、1年以上が経過した。

急性期メディカルセンターに関しては、経営形態を指定管理者制度としたことで、市民ニーズに応じた効果的・効率的な医療提供が可能となった。さらに財政面についても、建設費や医療機器購入費等の資本的支出に対する一般会計からの繰入ルールが明確化されたことで、基本的に資金不足を回避し得る収支構造へと改善されたとのことである。

一方、再編後に周産期医療と小児医療に特化した病院として生まれ変わった周産期小児医療センターに関しては、当初の再編計画において、これまでの特徴的な機能を集約することでコストの大幅削減を図ると共に、府中病院の分娩を周産期小児医療センターに取り込むことにより収益改善を目指す予定であったが、目標としていた分娩数に達しないことに加え、昨今の物価高騰や人件費上昇が重なり、当初の目標を達成できていない状況となっている。

もし今後もこの状況が続けば、一般会計からの繰入れにも限界があり、現行の経営形態のままでは、近い将来財政健全化法に基づく資金不足比率が経営健全化基準である20%を超え、病院運営の継続が困難になることが予想される。

こうした状況を鑑み、先般、抜本的な経営改善策として、急性期メディカルセンターに続き、周産期小児医療センターを公設公営から公設民営へ経営形態を見直すため、指定管理者制度へ変更する方針が示されたところである。

現時点では指定管理者制度への移行により、増加の一途をたどる一般会計からの繰入額の抑制と平準化を図ることが可能とのことであるが、移行時には一時的に財政負担が増大し、国が創設した病院事業債を活用しても一般会計からの多額の繰入れが必要となる見通しである。

したがって、移行に際しては現行の診療機能及び診療体制の維持を原則とす

るなど、指定管理者と綿密な連携を図ると共に、経営形態が移行すると言えども、引き続き予断を許さない状況であることを認識し、堅実な財政運営を行うことを強く望むものである。

業 務 実 績 表

別表第1

(病院)

区 分		年 度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比率 (%)	備 考	区 分	年 度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比率 (%)	備 考
病 床 数	(床)	230	201	87.39	年度未現在	(円)	患者1人1日当たり 薬 品 費	(円)	3,219	3,381	105.03	薬 品 費 年延入院外来患者数
患 者 数	(人)	69,572	54,547	78.40	年間患者数	(円)	患者1人1日当たり その他医療材料費	(円)	1,899	1,701	89.57	その他医療材料費 年延入院外来患者数
入 院 数	(人)	286	225	78.73	年間患者数	(円)	入院患者1人1日当たり 給食材料費	(円)	42	54	128.57	給食材料費 年延入院患者数
病 床 利 用 率	%	55	49	89.05	年間患者数	%	医療職員給与 利益	%	96.19	76.33	79.35	職員給与と 医療収益 ×100
外 来 入 院 患 者 比 率	%	48.49	59.55	-	年延入院患者数 年延病床数 ×100	%	医療材料 収益	%	18.20	14.84	81.54	医療材料費 医療収益 ×100
医 師	(人)	26	22	84.62	年度未現在	(人)	医 師	(人)	26.5	26.8	101.13	
看 護 師	(人)	136	123	90.44	"	100床	看 護 部 門	(人)	139.8	151.2	108.15	
准 看 護 師	(人)	1	1	100.00	"	100床	薬 剤 部 門	(人)	5.1	6.1	119.61	
医 療 技 術 員	(人)	30	26	86.67	"	当 たり	事 務 部 門	(人)	22.4	19.5	87.05	年度未職員数 年度未病床数 ×100
事 務 職 員	(人)	22	16	72.73	"	職 員 数	給 食 部 門	(人)	2.0	2.4	120.00	
そ の 他 職 員	(人)	1	1	100.00	"	職 員 数	放射線部門	(人)	6.1	6.1	100.00	
計	(人)	216	189	87.50	"	そ の 他	臨 床 検 査 部 門	(人)	6.1	7.3	119.67	
会 計 年 度 任 用 職 員 数 (3月1日現在)	(人)	79 (76)	57 (54)	72.15 (71.05)	"	全 職 員	そ の 他	(人)	12.2	11.0	90.16	
職 員 数	(人)	79 (76)	57 (54)	72.15 (71.05)	"	全 職 員	そ の 他	(人)	12.2	11.0	90.16	

※令和6年度は病棟改修工事による一部病床等のため実稼働病床数を基にして算出。
 ※令和7年度は運営形態の見直しによる病棟の一部病床等のため実稼働病床数を基にして算出。

収益的収支種別比較表

別表第2

(病院)

区分	年度	令和6年度		令和7年度		対前年度	
		金額	構成(%)	金額	構成(%)	増減額(円)	増減率(%)
医療収益		2,518,964,421	60.6	2,477,508,990	72.6	△ 41,455,431	△ 1.6
入院収益		1,390,475,422	33.5	1,388,902,090	40.7	△ 1,573,332	△ 0.1
外来収益		800,789,062	19.3	531,931,181	15.6	△ 268,857,881	△ 33.6
その他医療収益		327,699,937	7.9	556,675,719	16.3	228,975,782	69.9
医療外収益		837,646,596	20.2	914,601,273	26.8	76,954,677	9.2
受取利息配当金		0	0.0	0	0.0	0	-
他会計補助金		663,815,000	16.0	461,236,000	13.5	△ 202,579,000	△ 30.5
補助金		49,555,000	1.2	197,017,400	5.8	147,462,400	297.6
長期前受金戻入		28,852,535	0.7	63,000,200	1.8	34,147,665	118.4
その他医療外収益		95,424,061	2.3	193,347,673	5.7	97,923,612	102.6
雑収		0	0.0	0	0.0	0	-
特別利益		800,000,000	19.2	18,495,139	0.5	△ 781,504,861	△ 97.7
過年度損益修正益		0	0.0	1,142,976	0.0	1,142,976	-
その他特別利益		800,000,000	19.2	17,352,163	0.5	△ 782,647,837	△ 97.8
(A) 収益合計		4,156,611,017	100.0	3,410,605,402	100.0	△ 746,005,615	△ 17.9
医療費用		4,343,106,183	89.2	4,268,118,173	89.4	△ 74,988,010	△ 1.7
給与		2,422,889,766	49.8	1,891,177,471	39.6	△ 531,712,295	△ 21.9
材料		459,292,763	9.4	368,746,033	7.7	△ 90,546,730	△ 19.7
経費		1,166,668,251	24.0	1,214,550,863	25.4	47,882,612	4.1
減価償却費		286,714,147	5.9	787,470,849	16.5	500,756,702	174.7
資産減耗費		240,050	0.0	660,000	0.0	419,950	174.9
研究開発費		7,301,206	0.1	5,512,957	0.1	△ 1,788,249	△ 24.5
医療外費用		356,083,040	7.3	498,830,281	10.4	142,747,241	40.1
支払利息及び		167,701,464	3.4	269,431,542	5.6	101,730,078	60.7
企業債取扱諸費							
患者外給食材料費		6,820	0.0	0	0.0	△ 6,820	△ 100.0
看護師養成費		0	0.0	0	0.0	0	-
雑損失		134,194,573	2.8	112,777,870	2.4	△ 21,416,703	△ 16.0
長期前払消費税償却		32,412,240	0.7	77,659,263	1.6	45,247,023	139.6
寄付金		20,000,000	0.4	20,020,000	0.4	20,000	0.1
その他医療外費用		1,767,943	0.0	18,941,606	0.4	17,173,663	971.4
特別損失		169,697,012	3.5	8,497,857	0.2	△ 161,199,155	△ 95.0
過年度損益修正損		161,768,390	3.3	8,497,857	0.2	△ 153,270,533	△ 94.7
その他特別損失		7,928,622	0.2	0	0.0	△ 7,928,622	-
(B) 費用合計		4,868,886,235	100.0	4,775,446,311	100.0	△ 93,439,924	△ 1.9
(A) - (B)		△ 712,275,218		△ 1,364,840,909		△ 652,565,691	91.6

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

収益の支出明細比較表

(病院)

別表第3

区分	年度	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 比率 (%)	年度 区分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 比率 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)			金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
給料	料	1,084,813,488	22.8	817,847,748	17.1	75.4	諸会費	1,688,600	0.0	1,428,500	0.0	84.6
手当	等	825,897,304	17.3	672,656,847	14.1	81.4	貸倒引当金繰入額	653,223	0.0	0	0.0	0.0
賃金	金	0	0.0	0	0.0	-	雑費	3,128,743	0.1	2,107,594	0.0	67.4
法定福利費	費	334,057,187	7.0	269,621,834	5.6	80.7	交際費	371,500	0.0	236,682	0.0	63.7
報酬	酬	0	0.0	0	0.0	-	補償金	0	0.0	0	0.0	-
退職給付費	費	34,808,132	0.7	0	0.0	0.0	負担金	46,630,429	1.0	143,756,968	3.0	308.3
賞与引当金繰入額	額	143,313,655	3.0	131,051,042	2.7	91.4	企業債利息	166,074,775	3.5	257,229,079	5.4	154.9
薬品費	費	288,360,329	6.1	244,670,724	5.1	84.8	一時借入金利息等	542,190	0.0	11,232,533	0.2	2,071.7
診療材料費	費	167,694,074	3.5	119,829,509	2.5	71.5	他会計長期借入金利息	680,000	0.0	680,000	0.0	100.0
給食材料費	費	838,100	0.0	968,800	0.0	115.6	リース債務利息	404,499	0.0	289,930	0.0	71.7
医療消耗品費	費	2,400,260	0.1	3,277,000	0.1	136.5	固定資産売却費	240,050	0.0	660,000	0.0	274.9
厚生福利費	費	4,106,000	0.1	2,938,200	0.1	71.6	謝金	27,273	0.0	32,729	0.0	120.0
報償費	費	122,056,669	2.6	90,552,719	1.9	74.2	図書費	1,745,444	0.0	1,794,887	0.0	102.8
旅費交通費	費	235,714	0.0	242,850	0.0	103.0	旅費	2,353,638	0.0	954,602	0.0	40.6
職員被服費	費	110,250	0.0	40,230	0.0	36.5	研究雑費	3,174,851	0.1	2,730,739	0.1	86.0
消耗品費	費	24,148,190	0.5	16,932,115	0.4	70.1	患者外給食材料費	6,820	0.0	0	0.0	0.0
消耗備品費	費	18,075,248	0.4	4,498,374	0.1	24.9	減価償却費	286,714,147	6.0	787,470,849	16.5	274.7
光熱水費	費	151,716,370	3.2	130,789,492	2.7	86.2	雑損失	26,786,464	0.6	112,777,870	2.4	421.0
燃料費	費	313,354	0.0	134,549	0.0	42.9	看護師養成費	0	0.0	0	0.0	-
食糧費	費	688,002	0.0	0	0.0	0.0	長期前払消費税償却	32,412,240	0.7	77,659,263	1.6	239.6
印刷製本費	費	4,976,400	0.1	3,316,150	0.1	66.6	寄付金	20,000,000	0.4	20,020,000	0.4	100.1
修繕費	費	36,760,210	0.8	11,755,968	0.2	32.0	その他医業外費用	1,767,943	0.0	18,941,606	0.4	1,071.4
保険料	料	17,009,640	0.4	21,902,139	0.5	128.8	特別損失	169,697,012	3.6	8,497,857	0.2	5.0
賃借料	料	110,849,444	2.3	95,047,924	2.0	85.7						
通信運搬費	費	16,887,944	0.4	3,410,177	0.1	20.2						
委託料	料	606,262,321	12.7	685,460,232	14.4	113.1	合計	4,761,478,126	100.0	4,775,446,311	100.0	100.3

資本的収支種別比較表

別表第4

(病院)

区分	年度		令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債	11,004,600,000	96.5	178,900,000	33.0	△ 10,825,700,000		△ 98.4	
一般会計出資金	298,748,000	2.6	363,629,000	67.0	64,881,000		21.7	
補助金	100,100,000	0.9	0	0.0	△ 100,100,000		△ 100.0	
(国庫補助金)	98,800,000	0.9	0	0.0	△ 98,800,000		△ 100.0	
(一般会計補助金)	1,300,000	0.0	0	0.0	△ 1,300,000		△ 100.0	
諸収入	3,595,500	0.0	180,000	0.0	△ 3,415,500		△ 95.0	
(固定資産売却収入)	3,415,500	0.0	0	0.0	△ 3,415,500		△ 100.0	
(投資収入)	180,000	0.0	180,000	0.0	0		0.0	
他会計長期借入金	0	0.0	0	0.0	0		-	
寄付金	0	0.0	0	0.0	0		-	
(A) 資本の収入合計	11,407,043,500	100.0	542,709,000	100.0	△ 10,864,334,500		△ 95.2	
施設費	606,648,614	5.3	178,937,000	23.2	△ 427,711,614		△ 70.5	
固定資産購入費	357,481,661	3.1	34,999,610	4.5	△ 322,482,051		△ 90.2	
新病院整備費	9,991,811,045	87.6	0	0.0	△ 9,991,811,045		△ 100.0	
企業債償還金	453,072,081	4.0	556,171,448	72.2	103,099,367		22.8	
看護師養成費貸付金 (修学資金貸付金)	0	0.0	0	0.0	0		-	
他会計長期借入金返還金	0	0.0	0	0.0	0		-	
(B) 資本の支出合計	11,409,013,401	100.0	770,108,058	100.0	△ 10,638,905,343		△ 93.3	
(A) - (B) 資本的収支	△ 1,969,901		△ 227,399,058		△ 225,429,157		11443.7	

貸借構成比較表

別表第5

(病院)

区分	年	令和 6 年度		令和 7 年度		年	区分	令和 6 年度		令和 7 年度	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)			金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
固定資産		22,562,250,799	94.47	21,896,997,820	95.22		固定負債	17,863,269,651	74.78	17,384,048,743	75.60
有形固定資産		21,141,409,064	88.52	20,537,698,215	89.31		企業債	16,424,946,840	68.77	16,023,134,206	69.68
土地		1,207,140,303	5.05	1,207,140,303	5.25		他長期借入金	400,000,000	1.67	400,000,000	1.74
建物		22,307,784,258	93.40	22,470,454,258	97.72		リース債務	30,208,002	0.13	19,048,630	0.08
(同減価償却累計額)		△ 5,114,147,123	21.41	△ 5,614,234,762	24.41		退職給付引当金	1,008,114,809	4.21	941,865,907	4.10
構築物		192,258,574	0.80	192,258,574	0.84		流動負債	3,155,511,601	13.21	3,811,961,194	16.58
(同減価償却累計額)		△ 182,439,381	0.76	△ 182,479,053	0.79		一時借入金	1,800,000,000	7.54	2,700,000,000	11.74
器械備品		4,914,041,761	20.58	4,922,591,761	21.41		企業債	556,165,448	2.33	580,706,634	2.53
(同減価償却累計額)		△ 2,246,966,769	9.41	△ 2,512,120,409	10.92		他長期借入金	0	0.00	0	0.00
車両		700,000	0.00	700,000	0.00		リース債務	11,074,610	0.05	11,159,372	0.05
(同減価償却累計額)		△ 665,000	0.00	△ 665,000	0.00		未払金	621,716,580	2.60	368,073,473	1.60
リース資産		435,683,831	1.82	435,683,831	1.89		賞与引当金	143,313,655	0.60	131,051,037	0.57
(同減価償却累計額)		△ 371,981,390	1.56	△ 381,631,288	1.66		預り金	23,241,308	0.10	20,970,678	0.09
建設仮勘定		0	0.00	0	0.00		繰延収益	1,310,816,733	5.49	1,247,046,533	5.42
投資その他の資産		1,420,841,735	5.95	1,359,299,605	5.91		長期前受金	1,540,691,700	6.44	1,539,921,700	6.70
長期貸付金		1,486,279	0.01	1,306,279	0.01		(長期前受金 収益化累計額)	△ 229,874,967	0.96	△ 292,875,167	1.27
(貸倒引当金)		△ 1,486,279	0.01	△ 1,306,279	0.01		負債合計	22,329,597,985	93.49	22,443,056,470	97.60
地方公共団体 金融機構出資金		1,500,000	0.01	1,500,000	0.01		資本金	10,135,867,261	42.44	10,499,496,261	45.66
破産更生債権		2,615,075	0.01	2,678,875	0.01		剰余金	△ 8,582,092,677	35.93	△ 9,946,933,586	43.26
(貸倒引当金)		△ 2,431,803	0.01	△ 2,514,543	0.01		資本剰余金	190,733,154	0.80	190,733,154	0.83
長期前払消費税		1,419,158,463	5.94	1,357,635,273	5.90		受贈財産評価額	180,733,154	0.76	180,733,154	0.79
流動資産		1,321,121,770	5.53	1,098,621,325	4.78		寄附金	10,000,000	0.04	10,000,000	0.04
現金預金		682,534,090	2.86	463,062,443	2.01		欠損金	8,772,825,831	36.73	10,137,666,740	44.09
未収金		631,709,831	2.64	629,573,565	2.74		当年度未処理欠損金	8,772,825,831	36.73	10,137,666,740	44.09
(貸倒引当金)		△ 490,913	0.00	△ 6,147	0.00		資本合計	1,553,774,584	6.51	552,562,675	2.40
貯蔵品		7,304,762	0.03	5,991,464	0.03		負債・資本合計	23,883,372,569	100.00	22,995,619,145	100.00
前払金		64,000	0.00	0	-						
資産合計		23,883,372,569	100.00	22,995,619,145	100.00						

患者・医師数調査

(病院)

別表第6

年		令和3年度 (人)	令和4年度 (人)	令和5年度 (人)	令和6年度 (人)	令和7年度 (人)	対前年度増減数 (令和7年度－6年度) (人)	増減率 令和7/6 (%)
区分	入 院 外 来							
内科・消化器内科	入 院 外 来	13,200 40,531	11,668 41,901	5,913 29,178	1,331 6,098	0 828	△ 1,331 △ 5,270	△ 100.0 △ 86.4
外 科	入 院 外 来	5,617 6,232	4,700 6,293	2,915 5,266	1,491 3,217	554 1,294	△ 937 △ 1,923	△ 62.8 △ 59.8
小 児 科	入 院 外 来	2,452 31,954	2,147 33,082	3,315 34,820	3,128 33,906	2,384 31,210	△ 744 △ 2,696	△ 23.8 △ 8.0
新生児内科	入 院 外 来	1,882 0	2,347 0	2,235 0	2,990 0	3,607 0	617 0	20.6 －
産 婦 人 科	入 院 外 来	6,744 13,227	6,338 13,368	6,710 12,878	8,172 16,334	11,275 20,349	3,103 4,015	38.0 24.6
眼 科	入 院 外 来	612 10,116	710 10,196	642 8,958	0 95	0 0	0 △ 95	－ △ 100.0
耳 鼻 咽 喉 科	入 院 外 来	0 3,748	0 3,493	0 3,305	0 1,431	0 108	0 △ 1,323	－ △ 92.5
皮 膚 科	入 院 外 来	510 7,248	293 7,602	233 5,897	0 254	0 0	0 △ 254	－ △ 100.0
泌 尿 器 科	入 院 外 来	1,500 8,261	1,180 7,969	340 5,170	113 1,460	0 0	△ 113 △ 1,460	△ 100.0 △ 100.0
麻 酔 科	入 院 外 来	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	－ －
整 形 外 科	入 院 外 来	3,685 10,113	4,325 10,695	2,238 10,259	978 5,411	0 2	△ 978 △ 5,409	△ 100.0 △ 100.0
放 射 線 科	入 院 外 来	0 932	0 1,034	0 939	0 866	0 756	0 △ 110	－ △ 12.7
脳 神 経 外 科	入 院 外 来	7,572 3,553	5,817 3,310	2,221 2,615	1,805 500	4 0	△ 1,801 △ 500	△ 99.8 △ 100.0
合 計	入 院 外 来	43,774 135,915	41,880 130,236	26,762 119,285	20,008 69,572	17,824 54,547	△ 2,184 △ 15,025	△ 10.9 △ 21.6
1 日 当 たり 患 者 数	入 院 外 来	120 562	108 572	73 491	55 286	49 225	△ 6 △ 61	△ 10.9 △ 21.3
病 床 利 用 率	入 院	52.1%	47.1%	41.5%	48.5%	59.6%		22.9

7年3月31日現在 医 師 数 (人)	8年3月31日現在 医 師 数 (人)	対前年度増減数 (7年度－6年度) (人)
3	1	△ 2
2	2	0
5	4	△ 1
4	4	0
9	9	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
1	1	0
1	0	△ 1
事業管理者 1	事業管理者 1	0
26	22	△ 4

経営状況分析表

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	公 式
固定資産構成比率(%)	80.6	73.0	94.5	95.2	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率(%)	45.9	46.8	74.8	75.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率(%)	33.0	18.9	12.0	7.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率(%)	92.1	78.9	41.9	28.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率(%)	43.3	69.0	21.6	12.1	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率(%)	91.2	78.7	41.6	28.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率(回)	3.2	1.1	0.9	2.0	$\frac{\text{（期首流動資産} + \text{期末流動資産）} \times 1/2}{\text{売上収益}}$
未収金回転率(回)	4.9	4.7	4.3	3.9	$\frac{\text{（期首未収金} + \text{期末未収金）} \times 1/2}{\text{売上収益}}$
経常収支比率(%)	102.3	81.8	71.4	71.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医療収支比率(%)	80.0	67.4	58.0	58.0	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$
企業償還元金対減価償却費比率(%)	179.9	181.5	175.7	76.8	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$
企業償還元金対料金収入比率(%)	11.7	15.7	20.7	29.0	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{料金収入}}$
企業償還利息対料金収入比率(%)	1.3	1.6	7.6	13.4	$\frac{\text{企業償還利息}}{\text{料金収入}}$
企業償還元金対料金収入比率(%)	13.0	17.3	28.3	42.3	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{料金収入}}$
職員給与費対料金収入比率(%)	78.3	98.5	110.6	98.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$
医療収益対経常収益比率(%)	74.6	78.8	75.0	73.0	$\frac{\text{医療収益}}{\text{経常収益}}$
累積欠損金比率(%)	161.5	235.9	348.3	409.2	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{累積欠損金} + \text{利益}} \times 100$
不良債務比率(%)	-	21.6	50.7	86.1	$\frac{\text{流動負債(建設改良等の財源に充てるための企業償還を除く)}}{\text{流動資産} - \text{当年度繰越利益}}$
単年度欠損金比率(%)	-	26.3	28.3	55.1	$\frac{\text{当年度欠損金}}{\text{当年度業収}} \times 100$
他会計繰入金対総収益比率(%)	19.5	18.8	38.5	24.7	$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益を含む)}}{\text{総収益}}$
他会計繰入金対資本的収入比率(%)	33.4	6.9	3.5	67.0	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入}}$